パイオニアグループ企業行動報告書 2013

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

パイオニア株式会社

CSR・リスク管理部

〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉 1-1
TEL 044-580-3211（代表）

パイオニアのホームページでもご意見・お問い合わせを受け付けています。
https://www3.pioneer.co.jp/support/contact/csr/

この報告書は、環境に配慮し、FSC®森林認証紙を使用しています。
また揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用しており、
印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

2013年10月発行

「パイオニアグループ企業行動報告書2013」の発行にあたって

この報告書は、パイオニア株式会社および

パイオニアグループの考え方や活動を

できるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、

グループ全体の活動をまとめたものです。

私たちの商品・サービスが提供する

「音」「映像」「情報」を通じて、

より多くの人とより深い感動を分かち合いたい。

パイオニアの企業理念「より多くの人と、感動を」には、

このような思いが込められています。

この企業行動報告書を通じて、

パイオニアグループの企業行動の

全体像を知っていただき、

皆様とのさらなる対話を

進めていきたいと考えています。

対象範囲

- 対象期間: 2013年3月期(2012年4月1日から2013年3月31日)を対象としますが、それ以前の取り組みと最近の活動も含めています。
- 対象組織: パイオニア株式会社およびパイオニアグループ連結子会社89社(2013年3月31日現在)
- 発行時期: 2013年10月

関連する報告書

- 財務情報については、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などの報告書およびホームページ「投資家情報」で情報を開示しています。

http://pioneer.jp/corp/ir/

- 環境に関する詳しい報告は、ホームページで情報を開示しています。

http://pioneer.jp/environment/

- 技術開発・研究開発については、学会発表会およびホームページで情報を開示しています。

http://pioneer.jp/crdl/

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIガイドライン第3版」

本報告書において

- 「パイオニア」とは、パイオニア株式会社を、「パイオニアグループ」とは、パイオニア株式会社を含むグループ全体を表します。

CONTENTS

トップメッセージ

パイオニアは、「より多くの人と、感動を」共有したいという想いを持って、1938年の創業以来、数多くの画期的なエレクトロニクス製品を世に送り出してきました。

この企業理念には、国境や人種を超え、この地球に生きるすべての人々と、「音楽と映像と情報」を通してコミュニケーションすることで、さまざまな感動を分かち合える企業でありたい、という想いが込められています。

しかしながら、パイオニアの2013年3月期の業績は、急激な事業環境の変化を受け、厳しい結果となりました。当社を取り巻く環境は現在大きな構造的変化に直面しており、特にカーエレクトロニクス業界における変化は、当社の今後の収益性に影響を与える可能性があります。このため、将来を見据えて既存事業のコスト構造を抜本的に見直し、収益基盤を強化することが必要と判断し、構造改革に取り組むこととしました。この構造改革では、カーエレクトロニクスにおけるコスト構造を徹底的に見直すとともに、ホームエレクトロニクスにおける不採算事業の見直しを行いました。また、固定費の削減を行うことで、中期的に収益基盤を強化しています。これらの構造改革と成長戦略からなる中期事業計画達成に向けて全力を挙げて取り組んでおります。

「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」という企業ビジョンは、「お客様との関係」、「会社・社員・風土」、「商品・価値」、「社会・パートナーとの関係」、「街・家・車の中での存在感」といった5つの視点から、こうありたいと想う姿を具体的にイメージし、再び成長への道を歩み始めるための私たちの指針となるものです。また、中期事業計画のなかで、新興国市場への進出と事業拡大、新規事業の開発を掲げて企業ビジョンの達成に向けて事業を進めておりますが、そこで忘れてはならないことは、地球環境を保全しつつ、社会・経済の持続的発展に貢献していくことであると考えております。また、昨年度よりコーポレート・ガバナンスの向上を図るため、取締役については全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化するとともに、執行役員については業務執行機能を強化するなどの体制構築を進めました。

パイオニアらしい製品や顧客価値を生み出し続けるとともに、健全な企業行動を通じ、さまざまな立場のステークホルダーの方々から寄せられる社会的要請に応えながら、長期的に安定した経営基盤を築いていくこと、これがパイオニアに求められている社会的責任であり、その実現に向けて課題を一つずつ解決しながら着実に進めていくことが、経営に課せられた責務であると考えております。

より大きな形で、社会的責任を果たし、貢献していくために、日々着実に歩んでまいりたいと思います。

今後ともステークホルダーの皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2013年9月

代表取締役 兼 社長執行役員
小谷 進

中期事業計画について

構造改革の実施

当社は、再成長路線に向けて経営基盤を強化するための利益改善を図る構造改革を進めております。

カーエレクトロニクス事業においては、プラットフォームとモジュールの組み合わせによって設計工数と生産工数を圧縮するモジュラーデザインの本格導入により、開発・生産効率の向上を図るとともに、国内外の生産拠点を再編・スリム化し、コストダウンを進めてまいります。具体的には、国内での生産はフラッグシップモデルを中心とし、その他の製品は平成27年3月末までに海外へ生産拠点をシフトします。

ホームエレクトロニクス事業においては、ホームＡＶ事業で周辺事業も含めた再編成と分社化によりスリム化を図るとともに、光ディスク事業においてもさらなる体制のスリム化を図ります。

販売体制につきましては、先進国の体制を再配置し、経営資源を新興国へシフトしてまいります。

成長戦略による収益力を強化

今後の収益力強化のために、各事業で次のような成長戦略に取り組んでまいります。

カーエレクトロニクス事業では、市販とＯＥＭの両方の事業を展開している強みを活かし、主力市場で顕在化する需要の獲得と、新たな需要・市場の創造によって事業を拡大してまいります。また、新興国戦略を強化し、これまでのビジネスの実績やノウハウを活かしつつ、地域ごとの経済・市場環境に適応した事業や製品展開を推進いたします。

ホームエレクトロニクス事業では、世界的に高い評価を得ているＤＪ機器事業を主軸に据え、堅実に成長させるとともに、ホームＡＶ事業や光ディスク事業のスリム化を行うことで、黒字体質の事業へと転換させてまいります。

その他事業では、既存事業との相乗効果を発揮するものを中心に、経営貢献度の高い事業への集中を図ってまいります。

また、新規事業については、有機ＥＬ照明事業や医療・健康機器関連事業など、有望な事業に経営資源を集中し、早期収益化を目指してまいります。

将来に向けた戦略的アライアンスの強化

当社は、コア事業であるカーエレクトロニクスの強化に向けて、このたび、三菱電機株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの戦略的アライアンスを強化するべく、両社との資本・業務提携を行うことといたしました。今後の自動車環境を見据え、当社が持つ車両ネットワーク技術や独自の地図データ、走行情報などの強みと、提携先が持つ車両情報やクラウド情報に代表される強みを融合し、ハード・ソフトと情報サービスを強化・進化させたビジネスモデルへと事業を変革することで、新たな価値を創造してまいります。

財務基盤の強化

財務目標として、財務基盤の回復と安定化にも注力いたします。自己資本比率の30%水準までの引き上げを目指すとともに、棚卸資産の管理を強化し、在庫水準の適正化を図ることで、安定したキャッシュポジションを確保してまいります。

中期事業計画について

連結の売上高と事業セグメント別の概況(連結)

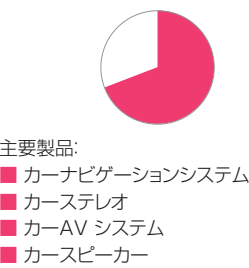
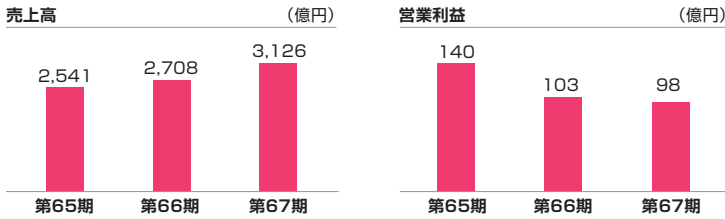
● 事業セグメント別の概況(連結)

カーエレクトロニクス

売上高構成比 69.2%

主要製品:
- カーナビゲーションシステム
- カーステレオ
- カーAV システム
- カースピーカー

カーナビゲーションシステム

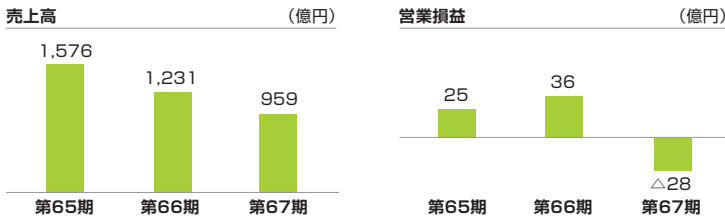
	第65期	第66期	第67期
売上高(億円)	2,541	2,708	3,126
営業利益(億円)	140	103	98

- 売上高は、市販カーナビゲーションが市況の低迷により主に国内で減少した一方、OEM カーナビゲーションや市販カーオーディオが増加し、15.4%増収
- 営業利益は、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、4.9%減益

ホームエレクトロニクス

売上高構成比 21.2%

DJ機器

主要製品:
- オーディオシステム
- オーディオコンポーネント
- DJ 機器
- CATV 関連機器
- ブルーレイディスクプレーヤー
- ブルーレイディスクドライブ
- DVD プレーヤー
- DVDドライブ
- AVアクセサリー

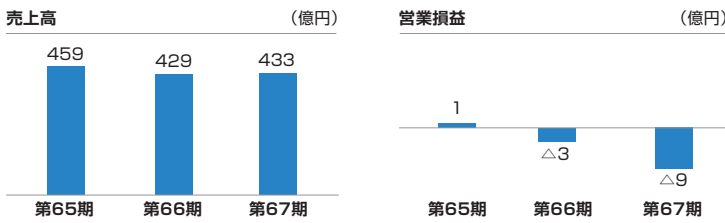
	第65期	第66期	第67期
売上高(億円)	1,576	1,231	959
営業損益(億円)	25	36	△28

- 売上高は、DJ機器は増加したが、光ディスクドライブ関連製品が国内AV機器市場の低迷を受けて大きく減少し、22.0%減収
- 営業損益は、主に売上の減少や販売費及び一般管理費の増加により、損失を計上

その他

売上高構成比 9.6%

主要製品およびサービス:
- FA機器
- スピーカーユニット
- 電子部品
- 有機EL ディスプレイ
- 電話機
- 業務用AV システム
- EMS(電子機器受託製造サービス)
- 地図ソフト
- 光ディスク関連特許の使用許諾

FA機器

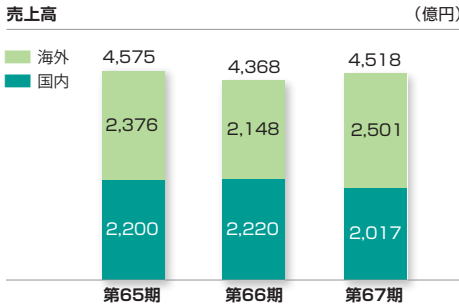
	第65期	第66期	第67期
売上高(億円)	459	429	433
営業損益(億円)	1	△3	△9

- 売上高は、電子部品や電話機の売上および特許料収入の減少があった一方、ブラジルでのEMS の開始やFA 機器の売上増により、1.0%増収
- 営業損益は、販売費及び一般管理費が減少したが、原価率悪化により損失が拡大

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

● 売上高

売上高は、光ディスクドライブ関連製品や市販カーナビゲーションが減少しましたが、OEMカーナビゲーションや市販カーオーディオの増加に加え、円安の効果もあり、3.5%の増収となりました。営業利益は、売上高は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化により、52.1%の減益となりました。当期純損益は、特別損失として事業構造改善費用62億円や投資有価証券評価損50億円の計上および繰延税金資産の取崩し等により、196億円の損失となりました。

売上高(億円)

	第65期	第66期	第67期
海外	2,376	2,148	2,501
国内	2,200	2,220	2,017
合計	4,575	4,368	4,518

企業ビジョン体系

社会におけるパイオニアのミッションと存在意義は、企業理念「より多くの人と、感動を」に込められています。
2010年4月に制定した企業ビジョンには、現在のパイオニアの状況を踏まえて、
企業理念の実現に向けた目指すべき企業像を掲げています。
企業ビジョンの実践が、最終的なゴール「より多くの人と、感動を」の実現につながっていきます。

企業理念

より多くの人と、感動を

次のパイオニアを、はじめよう
ビジョン

街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う

パイオニアは、お客様と一緒に「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」会社になります。
今回のビジョンに込めた重要な想いは“お客様と一緒” “笑顔と夢中”そして“成長”です。

- 会社都合のお客様視点ではなく“お客様と一緒”に商品・価値を創っている。
- お客様の“笑顔と夢中”を社員も“笑顔と夢中”でお手伝いしている。
- 社員同士も“笑顔と夢中”で協力しあっている。
- お客様の“成長”、社員の“成長”とともに会社も“成長”している。

そのような会社になりたいという想いがこのビジョンには込められています。

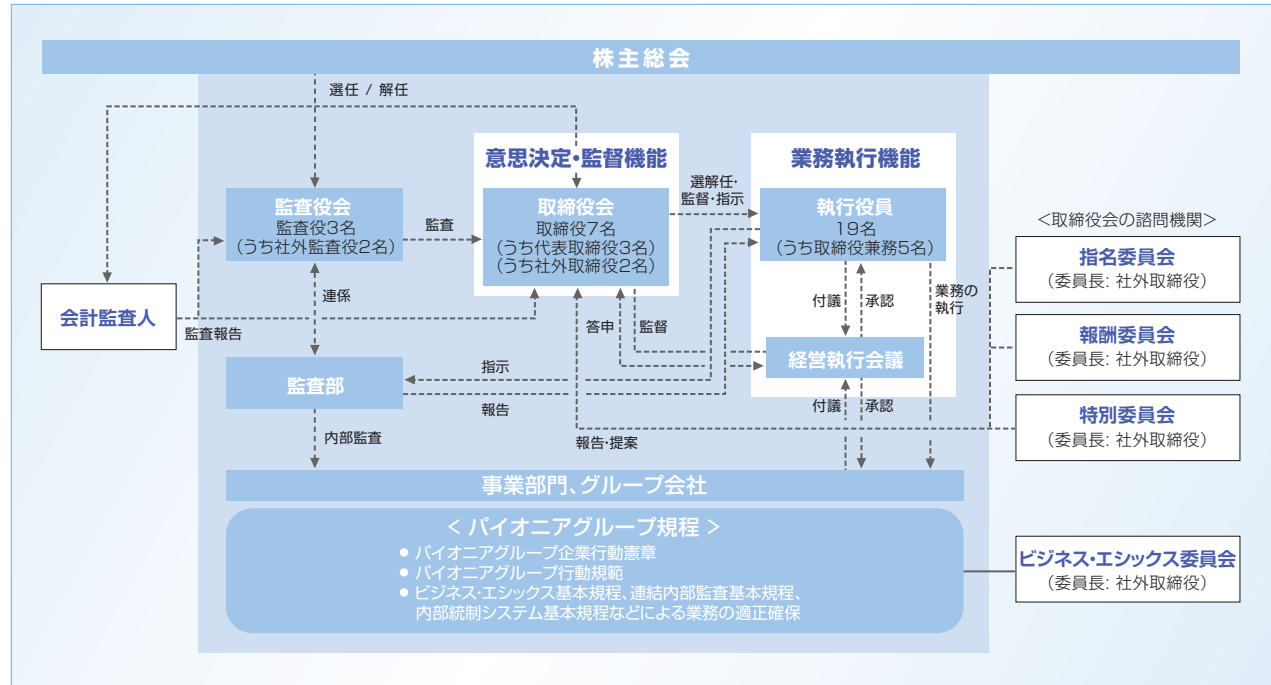
“響き合う”という言葉には“お客様と社員が響き合う” “社員と社員が響き合う” “社員と会社が響き合う”という想いが込められています。
この想いを社員全員が共有し、ビジョンを達成したい。
そしてお客様・パートナー様、そして社会に望まれる会社になりたいと想います。

社会から信頼される企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」制度を採用しています。取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としており、この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行を行うために執行役員制度を採用しています。

また、意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関としての任意の委員会を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制（2013年6月26日現在）

取締役会、監査役会および執行役員

当社は監査役制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、執行役員を選任し、迅速な業務執行と責任の明確化を図っています。

取締役については、当社グループと重要な取引関係がなく高い独立性を有する社外取締役を複数選任し、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、任期を1年としています。

また、取締役は全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化し、執行役員はその業務執行機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上を図っています。監査役会は、半数以上が独立性の高い社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査を行っています。2013年3月期においては、取締役会は7回、監査役会は12回開催しました。

経営執行会議

取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置し、原則として週1回開催しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、決定します。また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。2013年3月期においては、37回開催して約100件の案件を審議しました。

任意の委員会

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。指名委員会は取締役および執行役員の選解任等や監査役の選任に関する事項を、報酬委員会は取締役および執行役員の報酬等に関する事項を、特別委員会は企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を、それぞれ審議します。審議の結果は取締役会に報告・提案され、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

判断・行動のよりどころ

パイオニアグループでは、これからも製品とサービスを提供するなかで社会の変化を常に意識し、株主をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先および従業員などさまざまな相互関係のなかで対話を通して社会の要請を把握し、その社会的責任を果たしていきます。

良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点とし、さらに、パイオニアグループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき基本的な事項を「パイオニアグループ行動規範」として定めています。

グループ各社は、この行動規範を国や地域の法制度や社会慣習などを考慮しながら、すべての役員と従業員に徹底しています。

「パイオニアグループ企業行動憲章」

- 私たちは、社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します
- 私たちは、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進します
- 私たちは、地球環境の保全につとめ、継続的に改善活動を行います
- 私たちは、情報の適正な開示につとめます
- 私たちは、万全な危機管理体制のもと迅速・誠実に対応します
- 私たちは、資産・権利を厳正に管理、保護します
- 私たちは、グローバルな視点に立ち、社会貢献につとめます
- 私たちは、人間尊重にもとづいた企業活動をめざします

「パイオニアグループ行動規範」の構成

社会から信頼される企業であり続けるために
資本市場からの信頼
お客様の満足を第一に考える経営
多国籍企業としての法令遵守
環境保護
社会への貢献
市民社会を脅かす者への対応
企業情報の開示
インサイダー取引
不公正な利益供与

お客様の満足と信頼を得るために
安全で高品質な商品・サービスの提供
公正かつ適切な情報の提供
お客様の苦情・要望への対応
お客様の個人情報の保護

公正で自由なビジネス関係を築くために
公正な取引
他者情報の管理
購入先・協力会社との取引
販売先との取引
関係省庁・業界団体等との関係
接待・贈答への対応

業務を適正かつ効率的に遂行していくために
リスク管理の徹底
会社情報の管理
知的財産の保護
会社資産の適切な管理と使用
適正な会計処理

一人ひとりがいきいきと働くために
雇用における人権の尊重
多様性を重視した職場風土
ハラスメント行為の禁止
プライバシーの保護
健康で安全な職場環境
職場における情報の共有
虚礼の廃止
政治・宗教活動、勧誘活動

規範をもとに行動するために
通報窓口のしくみ

「パイオニアグループ企業行動憲章」「パイオニアグループ行動規範」はホームページで公開しています。 http://pioneer.jp/corp/charter/

社会から信頼される企業であり続けるために

現代は、社会環境、人間の考え方や価値観が変化するなか、企業と企業の社員もその変化に対応することが求められています。こうした社会変化はリスクも変化させ、リスク管理はより重要なものになってきています。現代のリスクは、法令や社会通念に関わること、震災や洪水など災害に関わること、それぞれの事業に関わることなど様々なリスクがありますが、それらを最小化するため「CSR・リスク管理部」を設置し取り組みの強化を進めています。

コンプライアンスの徹底と社内通報制度

パイオニアグループは、法令や規範を遵守し社会的責任の基盤となるコンプライアンスについて、従業員が安心して仕事ができる風土づくりでもあると考えています。

パイオニアグループ規程「ビジネス・エシックス基本規程」に基づいて当社社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置し、グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図っています。

従業員が安心して仕事ができる風土を根底から腐らせかねない逸脱行為の撲滅のために、内部監査をグループ全体で充実させるとともに、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為の早期発見や適切な対応のために、グループ全体の社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けています。

このホットラインは、外部機関を通報の受付窓口としており、通報者の匿名性を確保しつつ詳細を確認できる仕組みとしています。

また、通報内容は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも報告される仕組みとしており、誠実かつ確実な対応が可能となっています。

社内のイントラネットに設けた掲示板での掲示や日頃から携帯してもらうカードを配布するなど、従業員に対して「ビジネス・エシックス・ホットライン」の周知を行い、万が一、不正を見かけたときに通報しやすい環境づくりを図っています。

内部統制システムとリスクマネジメント

パイオニアグループは「信頼される経営」を行うために、それを阻害するリスクの未然防止と危機発生への備えの仕組みとして、内部統制システムの充実・強化を推進しています。

グループ全体での業務執行の適正化、効率化を図るために、「パイオニアグループ規程」の整備・充実と周知徹底を行っています。

「パイオニアグループ規程」は、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、「パイオニアグループ行動規範」およびグループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。

パイオニアグループの事業活動に伴うリスクについて、リスク管理体制の充実・強化を推進するために、パイオニアグループ規程「内部統制システム基本規程」に基づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。

重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

これらの諸規程を主管する本社部門は、グループ全体に規程の周知と理解を図る役割を担っています。

社長直轄組織である監査部は、パイオニアグループ規程「連結内部監査基本規程」に基づいて、グループ全体にわたる内部監査の実施を統括しています。

監査部は、グループ各社の内部監査担当者や、監査役会、会計監査人などとも連携をとり、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査をはじめ、企業倫理や品質管理、環境等の監査の充実を図っています。

危機対応

パイオニアグループは、企業経営に重大な影響を及ぼすおそれのある危機発生時における適切な対応を図るため、パイオニアグループ規程「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理におけるグループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順などについては、「危機管理マニュアル」において定めています。

また、パイオニアグループでは、大地震や強毒性の新型インフルエンザなどの災害に対して、人命の尊重を第一とし早期の事業回復を図るために、災害発生時において適切に判断・行動できるよう、「災害対策マニュアル」を作成するとともに、必要とされる食料・医療品などの備蓄、緊急時における通信連絡方法の整備などを行い、また、訓練を実施してきました。

2011年3月に発生した東日本大震災と2011年10月にタイで発生した洪水の経験を踏まえ、重大な災害が発生したときに速やかに事業体制の復旧を図れるよう、事業継続計画の策定を進めています。

大規模地震対応模擬訓練

社会から信頼される企業であり続けるために

経営情報の適正開示

パイオニアグループは、パイオニアグループ規程「情報開示基本規程」を定め、経営情報について、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、マスコミ、地域社会などすべての利害関係者に対して適時適正な情報開示を行うことと、法令・公的規則にもとづく情報開示のみならず、グループの企業理解や投資判断に有用と考えられる情報についても積極的かつ公正に開示することを基本方針にしています。そして「情報の適正な開示」を確実に実行し、透明性の高い企業活動を目指すとともに、株主や投資家および社会からの企業理解と信頼の向上を目指しています。

また、2009年より金融商品取引法に基づく財務報告の適正性の確保が義務付けられましたが、このための内部統制システムについても、今年(2013年)6月に提出した「有価証券報告書」に関して、財務報告に係る内部統制について適正であるとの監査結果を会計監査人より得ています。

パイオニアグループ規程「内部者取引防止基本規程」を定め、情報管理を徹底するなど、インサイダー取引防止のための管理体制を実施してきましたが、当社の元監査役が監査役在任中(2007年4月)にインサイダー取引を行っていたという事件が、2009年3月に判明しました。再発防止策として、情報管理の強化とグループの役員・社員に対するパイオニア株式の取引規制の強化、役員および従業員教育の再徹底などを実施しています。

ディスクロージャー・ポリシー http://pioneer.jp/corp/ir/disclosure/

安全保障輸出管理

パイオニアグループは、広く国際社会で事業を展開するグローバル企業として、国際的な平和および安全の維持・発展を願い、安全保障輸出管理に関する国際的な合意および各国の輸出規制関連法規を遵守することを経営理念としています。そのためにパイオニアグループは、自主管理基準を定めて、海外を含むグループ横断的な「パイオニア輸出管理委員会」による推進体制のもとで的確かつ効率的な管理を行っています。また、パイオニアグループ規程「安全保障輸出管理基本規程」を定めるとともに、当社代表取締役を輸出管理統括責任者として任命しています。

公正取引の確保

パイオニアグループは、パイオニアグループ規程「公正取引基本規程」を定め、独占禁止法等の法規の遵守を徹底するために、「独禁法遵守マニュアル」を作成し、同マニュアルの社内への周知を徹底するとともに、法務部を中心とする相談・報告・教育体制の整備を行っています。

また、「下請法」等に関する研修会の開催や、営業部門等における不当な取引制限、不公正な取引方法、私的独占といった行為を防止するためのガイドラインの策定、周知などの取り組みを強化しています。

反社会的勢力の排除

パイオニアグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針として、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定める「社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進する」という精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」により、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。そのために、反社会的勢力への対応に関しては、「反社会的勢力対応基本規程」を定め、対応の徹底を図っています。

知的財産、著作権の保護

パイオニアグループは、技術開発等から得た知的財産を適切に維持、管理するだけでなく、他者の保有する知的財産を尊重することを基本として日々取り組んでいます。

また、パイオニアの関連部門および関係会社の担当者により著作権連絡会を設けてパイオニア製品における全社的な著作権保護技術コンプライアンスの徹底を図っています。

さらに、パイオニアブランドを信頼し購入されたお客様の期待を裏切らないように、ブランド価値と社会的信用を脅かす模倣品を市場から排除する取り組みを、事業部や法務・知的財産部など関係部門が協力して行っています。

国内グループの従業員に対しては、業務活動のなかでの著作権保護のために、Q&Aを作成して、社内のイントラネットに設けた掲示板での掲載を行い、相談窓口を設けて問い合わせに対応しています。

情報セキュリティおよび個人情報保護

パイオニアグループは、情報資産の保全と活用、管理のための仕組みと組織体制など、情報セキュリティ対策の基本ルールとしてパイオニアグループ規程「情報セキュリティ管理基本規程」を定めて情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を制定・公開するとともにパイオニアグループ規程「個人情報保護規程」を定め、グループ各社は、この規程に従って個人情報を取り扱い、お客様の権利・権益を厳重に保護しています。意図的な「個人情報の漏洩事故」(外部からの攻撃や内部者の不正な持ち出しなど)は発生していません。

資材調達のお取引先様への要請

パイオニアグループは、「パイオニアグループ行動規範」においてお取引先様と対等な立場で関係法令および契約に従った誠実な取引を行うことを定めるとともに、お取引先様には事業活動を行う国や地域の法令の遵守、国連やILO、OECDなど国際的な合意事項の尊重にもとづく社会的責任を自覚した行動を求めています。

1.CSR調達の推進

資材調達のお取引先様には、「公平・公正」「環境保護」「社会的な責任」を基本とする「パイオニアCSR調達ガイドライン」を公開し、その活動の中で、お互いにCSR調達を高めていくことを要請しています。

2.責任ある鉱物調達の対応

パイオニアグループは、責任ある鉱物調達の対応を企業の社会的責任を果たす上での重要な課題としてとらえ、お取引先様と連携してサプライチェーンにおける鉱物調達の透明性確保を要請しています。

3.反社会的勢力との係わりの排除

パイオニアグループは、お取引先様に対しても、反社会的勢力との係わり、利用、資金の提供など行わないように求めています。

4.サプライチェーンBCPの推進

災害や不測の事態が発生した際でも早期復旧、事業継続を確保し、供給責任を果たすことは製造業としての責務です。お取引先様にもサプライチェーンの明確化とBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)の策定、見直し、レベルアップを求めています。

お客様の満足と信頼を得るために

品質保証の理念

品質保証理念

お客様の安心と満足が得られる
商品とサービスを提供する

パイオニアグループでは、お客様満足を追い求める上でもっとも基本的なことが品質の確保であると考えて『品質保証理念』を定め、その実現を目指し、品質保証責任と権限を明確にして品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証会議および製品安全委員会、公的規制委員会、エコプロダクツ委員会の3つの委員会を設けて組織を横断したパイオニアグループ全体として活動しています。

パイオニアグループでは、『品質保証理念』のもと、期ごとに「パイオニアグループ品質方針」を定め、製品品質、製品安全、公的規制、製品環境に関しては重要な管理項目と位置づけ、それぞれに具体的な目標値を設定し、開発生産プロセスから販売・サービスプロセスまで含めた、関係する全社員への浸透を図っています。また、お客様に満足していただける商品を提供するためには、お客様の商品への期待である「人間中心設計の推進」の向上が欠かせない要素と考え、これを製品評価へ反映させていきます。

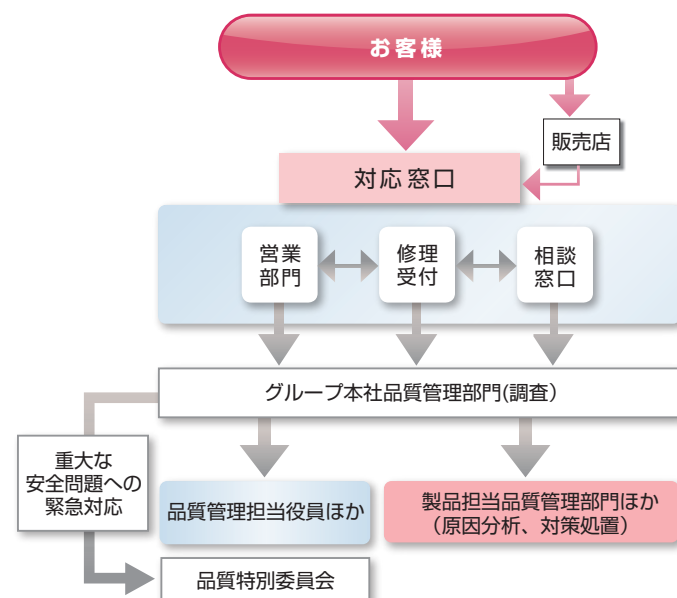
- パイオニアグループ品質保証会議
  - 製品安全委員会
  - 公的規制委員会
  - エコプロダクツ委員会
- 品質会議（事業部、関係会社）

品質保証に関連した当社取得の主なマネジメントシステム
- ISO9001品質マネジメントシステム
- ISO/TS 16949 自動車関連製品の品質マネジメントシステム

製品安全確保への取り組み

パイオニアグループでは、取り扱う商品や販促物に対して、また取り付けや修理において安全を確保するための基本事項を明らかにして、人身や財産等への危険と損害の防止に努めています。そのために、製品安全委員会を中心とした仕組みを整え、製品安全に関する行動指針にもとづいて日頃からの未然防止活動と迅速な事故対応に取り組んでいます。

商品の安全性にかかわる、お客様からの情報を、お客様や販売店様等から積極的に収集し、グループ本社品質管理部門が一括して管理し、迅速に経営トップに報告するとともに、お客様や販売店様等に対して適切な情報提供を行います。

●商品の安全性にかかわる、お客様からの情報の流れ（概要）

製品安全に関する行動指針 http://pioneer.jp/corp/csr/customer/customer_pu.html

製品安全レビューによる未然防止

新製品開発の早い段階で製品の安全性を検証する仕組みを運用しています。

製品を使用する人や製品が使われる環境などを幅広く想定した上で、その製品の安全性に関するリスク評価を行い、リスクに応じた対策を実施することによって、製品が出荷されてから廃棄されるまでに事故が起きることのないよう、未然防止に取り組んでいます。

安全な取り扱いに関するお客様への啓発活動

「製品を安全に正しくお使いいただくために」をホームページに掲載し、お客様一人ひとりが安全に使っていただけるよう、設置や使い方など製品の正しい取り扱い方をイラストを用いて分かりやすく説明しています。

製品を安全に正しくお使いいただくために http://pioneer.jp/oshirase/safe/
製品安全に関する重要なお知らせ http://pioneer.jp/oshirase/

製品安全規格と製品安全読本

製品の開発に当たっては、法的な規制情報だけでなく、過去の経験を盛り込んだ独自の「製品安全規格」を制定し、この規格を遵守することで、より安全な製品を提供できるように取り組んでいます。

さらに、フェールセーフ、フールプルーフなど、製品安全に関する基礎的な考え方を示した「製品安全読本」を作成しています。この読本は、社内外の製品安全に関する事例を取り込んで、製品を設計する技術者が理解しやすいものとなっており、社内の製品安全教育に利用されています。

フェールセーフ：
製品は故障した場合でも安全な方へ故障し、事故などに拡大しない。
フールプルーフ：
製品は誤って使用されても、予見可能な使用方法については安全が保たれる。

製品安全読本からの抜粋

商品に関する公的規制への対応

パイオニアグループでは、販売する国・地域や業界の規制情報、あるいは国際機関における規格情報を収集し、全社で組織する公的規制委員会で情報展開し商品づくりに反映しています。また、販売部門では地域・国の規制に適合した商品であることを確認して販売しています。こうした活動を通じて、商品や販促物に要求される公的な規制・規格の遵守を推進しています。

商品に関する主な公的規制

- 安全規制、電波妨害規制、通信規制などの製品認証にかかわる規制
- 消費者保護や製品認証にもとづく表記の規制（製品本体表示・取扱説明書・梱包箱など）
- 環境規制

お客様の満足と信頼を得るために

品質確保に向けた源流からの取り組み

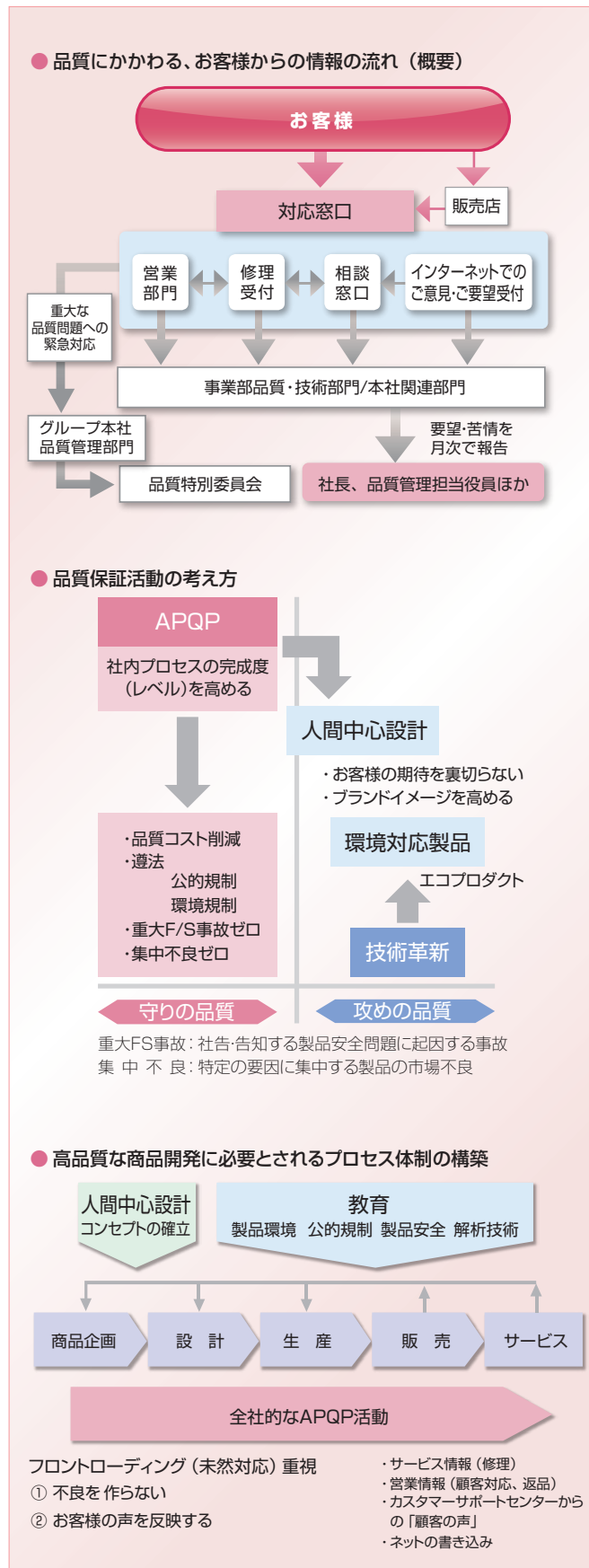
市場品質情報の早期入手と対応の強化

パイオニアグループでは、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援活動や品質改善活動に結びつけています。たとえばカスタマーサポートセンター（日本国内）では、お問い合わせや苦情を毎月まとめたレポート「お客様の声」を役員と関連する部門の部門長をはじめ、すべての担当者に配信しています。また、事業部との定期的な会合でも商品の企画に活用できる情報を提供しています。海外でも同様の活動を行っています。このような月例での定期的な情報交換の充実とともに、相談窓口へのお問い合わせ、修理サービス情報、回収品の分析、インターネット上の書き込みなどにある「お客様の声」から市場で起きている課題を速やかに企画および設計部門へフィードバックする日常の活動としての対応を強化していきます。

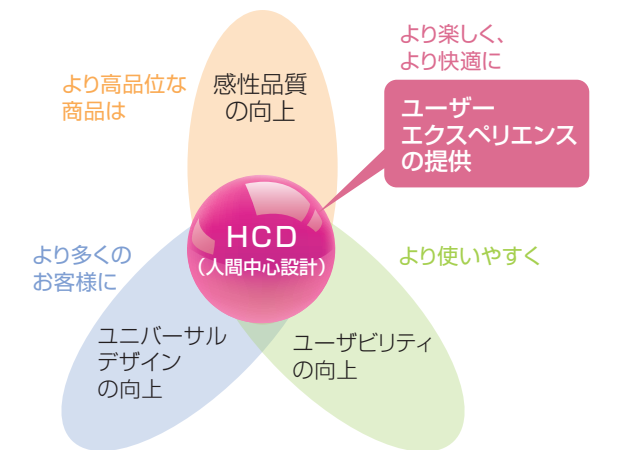
パイオニアにおけるAPQP活動

商品化のプロセスは相互に複雑に絡み合ったプロセスですが、その商品の品質に大きな影響がある企画構想から始まる商品開発の初期（源流）段階から品質目標の達成に向けた取り組みを明確にし、問題点の早期発見と解決を行う全社的なAPQP（Advanced Product Quality Planning：先行製品品質計画）活動に取り組んでいます。

ひとつでも多くの成功事例を積み重ねて、パイオニアグループのトータルな品質の向上と確保につなげていきます。2014年3月期は、製品開発の初期段階から目標達成に向けての取り組みを明確にし、販売・サービスを含めたすべての部門がチーム活動により問題点の早期発見と解決を行うことができる活動を継続していきます。

APQP活動の4つのキーポイント
①事後対処ではなく、予測予防
②チーム活動
③現在の状況について、いつでも共有化されている
④しっかりしたコミュニケーション

人間中心設計の推進

パイオニアグループでは、感性品質、ユニバーサルデザイン、ユーザビリティを3つの柱とした人間中心設計：HCD(Human Centered Design)を推進しています。そしてお客様に楽しく心地よく使っていただけるような驚きをユーザーエクスペリエンス（体験価値）として提供するために挑戦をつづけていきます。

（注）一般的にHCDとは、利用者（顧客）視点に立ったモノづくり（商品開発）のプロセス概念であり、国際規格ISO13407（インタラクティブシステムの人間中心設計プロセス）にもとづいています。概念規定であるISO13407の下に、ユーザビリティ／Webのアクセシビリティ等の具体的な規格があります。

解析評価による再発防止と未然防止

パイオニアグループでは、発生した品質問題の早期解決を図り、再発防止と未然防止に向けた的確かつ迅速な取り組みを行うことが、お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供するうえで重要と考えています。そのために、開発生産プロセスの現場で素材や部品に起因する品質問題、あるいは作業や作業環境に起因する品質問題の解析評価技術力の向上を図っています。

たとえば、解析センターでは、市場や国内外のパイオニアグループおよび協力会社、資材取引先の生産工程で発生した故障品を、高度な解析評価技術によって故障の発生原因を突き止め、また、正常な良品を解析評価することにより得られるノウハウを開発生産プロセスでの再発防止と未然防止に反映し、製品の信頼性を高めます。

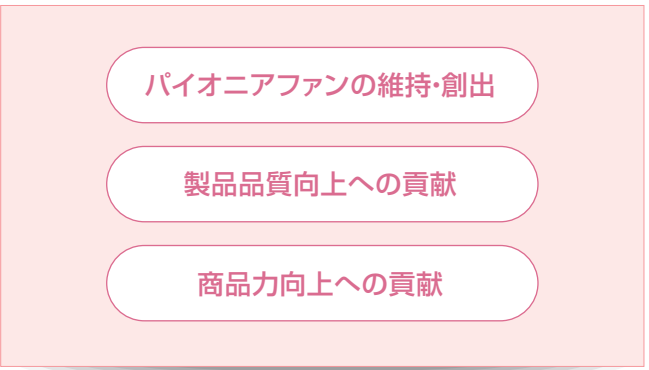
お客様の満足と信頼を得るために

お客様へのサポート&サービス

パイオニアグループは全世界において、質の高いサポート&サービスの仕組みづくりに取り組んでいます。毎年、サポート&サービスについてのお客様満足度調査を行い、その結果にもとづいて、CS（お客様満足）の向上につなげ、パイオニアファンの輪を広げる活動を行っています。常にお客様視点で物事を判断し、お客様に感動していただけるサービスの提供により、お客様との信頼関係を高め、全世界のお客様の期待に応えていきます。

パイオニアファンの維持・創出

製品品質向上への貢献

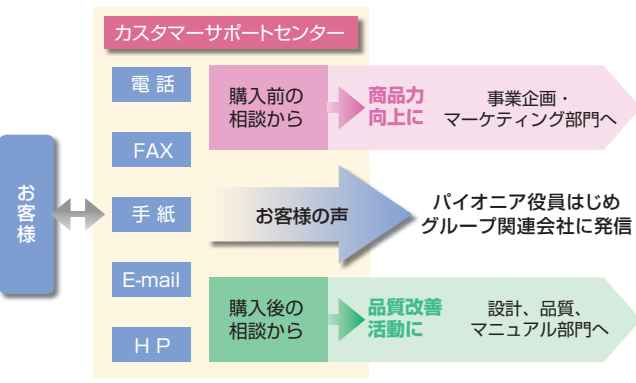
商品力向上への貢献

● 国内を対象とする
お客様満足度調査（自主調査）の結果

	2011	2012	2013
修理完了者総合満足度	78%	78%	79%
修理受付窓口応対満足度	91%	93%	87%
カスタマーサポートセンター総合満足度	93%	94%	91%
部品受注センター満足度	4.4 ポイント	4.1 ポイント	4.3 ポイント

お客様からの相談対応（カスタマーサポート）

カスタマーサポートセンター（日本国内）では、お客様の視点に立った分かりやすい窓口を目指して国内のパイオニア製品のサポート業務を統合し、年間約43万件の電話やE-mailによる商品の購入前や購入後の相談に対応しています。お問い合わせに対して単に回答するだけでなく、お客様の役に立つ商品情報の提供や付加価値の提案を行い、お客様視点に立った一層のCS向上を図っています。また、国内外のカスタマーサポート部門に届く相談のお問い合わせや苦情など、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援や品質改善に結びつけています。

カスタマーサポートセンターでは2013年3月期も先期に引き続き外部機関の評価を取り入れて、話すスキル、説明のわかりやすさなど応対品質の更なる改善に取り組みました。

また補聴器（管理医療機器）市場導入にあわせて2013年3月より補聴器専用お客様相談窓口をカスタマーサポートセンター内に開設、併せて補聴器は薬事法にて管理医療機器クラスⅡに指定されており、販売業許可も取得いたしました。

● カスタマーサポートセンター（日本国内）での活動実績推移

	2011	2012	2013
カー商品相談件数	29.6万件	34.0万件	34.5万件
ホーム商品相談件数	10.4万件	9.4万件	8.3万件
電話応答率	76.4%	72.2%	65.3%

相談情報モニター体験制度

カスタマーサポートセンターに寄せられる「お客様の声」をより多くの社員が直接聞くことにより、社員一人ひとりが気づきを積み重ね、お客様視点に立った行動を実践し続けるために、相談情報モニター体験制度を設けています。

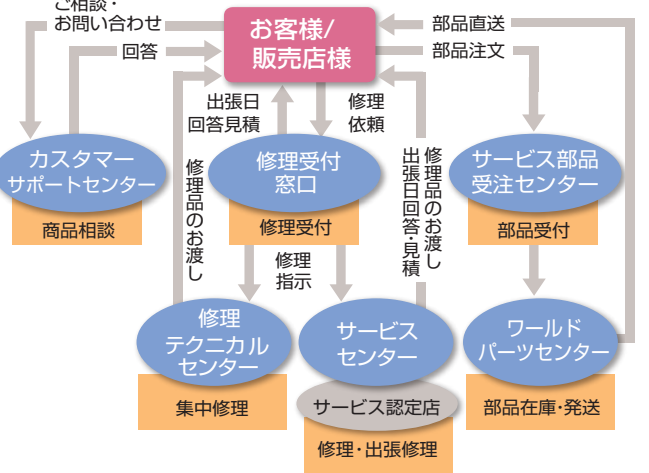
http://pioneer.jp/support/

商品の修理サービス

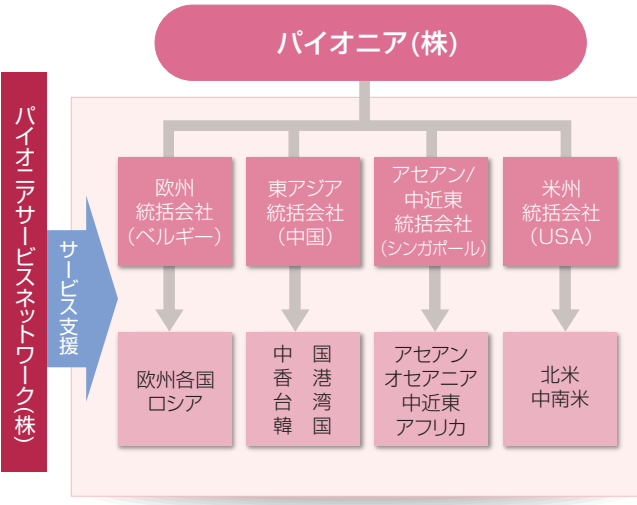
日本国内のお客様からの修理サービスに対する期待と要望である「修理スピードの向上」への取り組みは、「問い合わせ窓口の分かりやすさ」や「応対の丁寧さ」、「修理や説明の適切さ」などとともに、お客様から高い評価を受けています。

2013年3月期は全世界でのカーOEM製品のサービス体制の強化・充実や昨年に引き続きBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）など新興成長市場に対するサービス体制の強化・充実を図りました。

● お問い合わせ、修理依頼の対応（日本国内）

● 全世界サービス体制

● 修理件数（日本国内）

2011	2012	2013
274千件	253千件	233千件

安心してご愛用いただくために

パイオニアは、1983年よりブラウン管テレビを始めとしてプロジェクションテレビ、プラズマテレビなどのディスプレイ製品を販売してきましたが、2010年3月期をもってディスプレイ事業から撤退しました。事業撤退後もお客様に安心してご愛用いただくために、各製品の補修用性能部品（その製品の機能を維持するために必要な部品）の保有期間は、機種ごとに製品の生産終了時を起点として8年間としています。さらに、この保有期間が経過しても、部品在庫がある場合は修理対応することにしています。（ただし、性能部品以外については、代替部品を使わせていただく場合もあります。）

2009年4月をもって生産を終了したレーザーディスクプレーヤーにつきましても、ディスプレイ製品と同様の修理サービスを継続していきます。

プラズマテレビ

レーザーディスクプレーヤー

環境経営の考え方と取り組み

環境方針

パイオニアグループは企業理念「より多くの人と、感動を」に沿って、「環境保護の理念」を定めグループ全体で共有しています。そして、その具体的な考え方を「環境方針」として示し、事業所における環境マネジメント活動及び製品のライフサイクル全体での環境負荷低減活動へ展開しています。

環境保護の理念

パイオニアグループは、地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます。

パイオニア環境方針

環境保護の理念に基づき、事業活動で影響を及ぼす地域のみならず、地球規模での環境問題と関連する下記の4項目を重要と認識し、継続的に改善をします。

1.地球温暖化防止

事業活動ならびに製品のライフサイクルに起因するエネルギーの使用と温室効果ガスの排出を削減する努力をします。

2.省資源と資源循環

事業プロセスでの材料・水などの資源の使用を減らすとともに、資源の循環を可能な限り推進します。

3.化学物質の管理

使用する化学物質の確実な管理を行ない、有害な可能性のある化学物質は継続的な削減・代替に努めます。また化学物質の利用にあたっては汚染の予防に努めます。

4.生物多様性の保全

地球上の野生生物、森林、海洋などの生態系を保全し、生物多様性を維持することが重要と考え、自然環境保護への建設的な行動をします。

環境保護活動を推進するにあたっては、次の4つの基本姿勢で臨みます。

5.法規制の遵守

適用を受ける環境法規制を遵守しつつ、必要に応じて自主管理基準を定め事業活動を行ないます。

6.情報開示とコミュニケーション

環境に関する情報をステークホルダーに提供し、広く社内外からの意見を尊重して、環境活動に活かします。

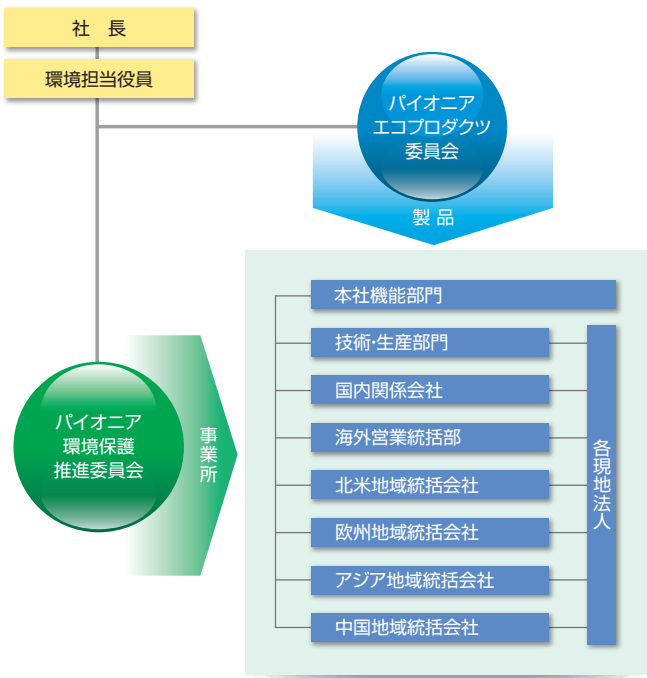
7.環境教育

環境保護を意識し、行動に結びつけることのできる人材を育てることを目的とした環境教育を推進します。

8.社会貢献

良き企業市民として、より良い地球環境及び地域環境の実現につとめ、社会の発展に貢献します。

環境保護活動体制

パイオニアは、1991年に環境保護活動を統括する「パイオニア環境保護推進委員会」を発足させ、環境問題に対する取り組みを検討し、グループ全体で活動する体制を整えてきました。2006年には組織横断的に製品に関わる環境保護活動を統括する「パイオニアエコプロダクツ委員会」を発足させ、現在の2つの委員会体制を敷きました。これらの委員会が事業所と製品の2つの切り口から環境保護活動を展開し、パイオニアグループ全体の環境保護活動を推進しています。

統合環境マネジメントシステム

地球温暖化対策を中心に環境保護活動が重要性を増す中、より活動の成果を上げていくために、パイオニアグループでは環境経営を効率的かつ強力に推進しています。2007年8月に、パイオニア株式会社の全事業所（本社、川越事業所、川崎事業所、総合研究所:当時）における、ISO14001環境マネジメントシステムを統合しました。この統合により、事業所および全社でPDCA※を確実に実施し、より高度な目標に向かって組織一丸となった活動を展開しています。さらに2009年度には、国内グループ会社へその範囲を拡大しました。これを機に、パイオニアグループの環境方針を統合環境マネジメントシステムの方針として統一し、将来は海外グループ会社への展開も見据えて、パイオニアグループ全体の環境保護活動の成果をより一層高めていきます。

※ PDCA：P(Plan:計画)、D(Do:実行)、C(Check:評価)、A(Act:改善)の略です。

汚染の予防と環境リスクマネジメント

パイオニアグループの各事業所における汚染の予防の基本的な考え方はグループ全体の経営リスクマネジメントの中に位置づけています。各セクションでリスクアセスメントを実施し、影響の大きさと、発生の確率を想定しその重要度に応じてリスクを小さくするよう活動しています。また、汚染の予防とコンプライアンスの維持についてはISO14001環境マネジメントシステムの手法を有効活用し、全世界のパイオニアグループで取り組み方針を共有しています。

生産プロセスに関わる化学物質の管理については、業界の自主削減活動と連携して、有機塩素系溶剤や、オゾン層破壊物質の生産工程での使用をすでに全廃しています。

電機電子業界のVOC※自主削減対象物質について、排出量の削減を行っています。PRTR法は、日本国内の指定化学物質の排出量、移動量を届出、公表する仕組みですが、パイオニアは全世界の生産事業所においても共通の化学物質リストに従い、取扱量、排出量、移動量の把握を行っています。環境への排出については国内も含め現地の規制や条例、および工業団地の自主規制等に従い管理しています。

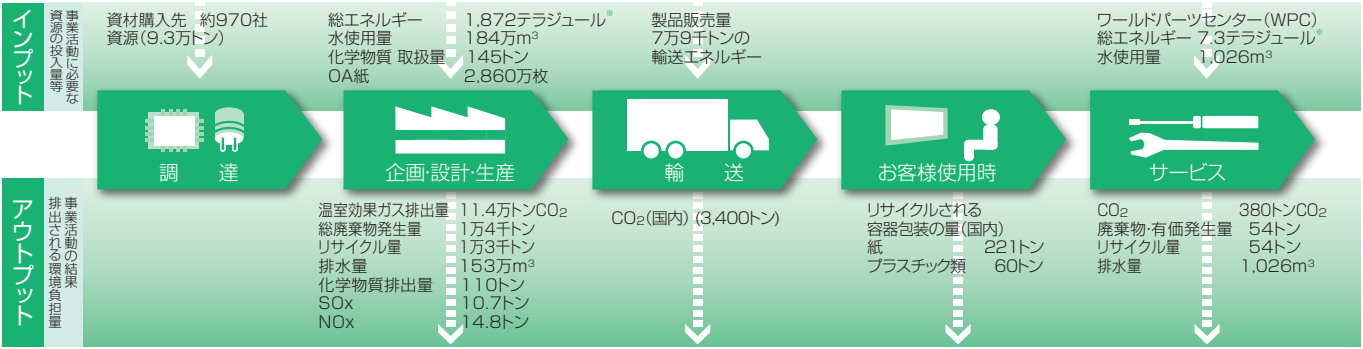
※ VOC：揮発性有機化合物（トルエン、キシレン、イソプロピルアルコールなど）

厳しい自主管理基準

万が一、事業所で何らかの事故が起き、環境汚染を周囲に及ぼすような事態が生じると、周辺住民はじめ多くの関係者に損失とご迷惑を与えかねません。またその修復には多大な時間とコストを要します。こうしたリスクを事前に回避するため、パイオニアは、法律で定められた基準よりもさらに厳しい自主管理基準を設け、法律の基準値を超えることを未然に防止しています。

2013年3月期の国内事業所における法令違反はゼロ件でした。また、各事業所に寄せられた環境関連の苦情、要望等もありませんでした。

パイオニアと環境負荷

パイオニア製品が、企画され、設計や製造工程を経て、商品となってお客様の手元に届けられ、使用され、寿命を終えて廃棄またはリサイクルされます。そのプロセスごとに、環境へのさまざまな負荷が発生することは避けられません。パイオニアは、この環境負荷を可能な限り低減することを課題として、1つずつ努力を続けています。

（ ）内の数値は一部推定を含む概算値です。 ※テラは10の12乗

2013年3月期のおもな目標・実績

項目	課題	目標	実績	自己評価
管理項目	地球温暖化防止	CO_2換算温室効果ガス排出量： 国内：1991年3月期基準で2009年3月期－2013年3月期平均36%削減（実質生産高原単位）※	2013年3月期は70%の削減実績となり目標を達成した。 また、2009年3月期-2013年3月期平均では56 %削減し、目標を達成した。	◎
		CO_2換算温室効果ガス排出量： 国内：2010年3月期基準で2021年3月期に総量で12%削減	2013年3月期の達成状況は基準値に対し2%増で目標未達だった。但し、電力のCO_2原単位の変動要素を除外すると19%削減で目標を達成した。	○
		CO_2換算温室効果ガス排出量： 国内＆海外：2010年3月期基準で2021年3月期に売上高原単位で10%削減	2013年3月期の達成状況は基準値に対し1%増で目標未達だった。但し、電力のCO_2原単位の変動要素を除外すると12%削減で目標を達成した。	○
	省資源と資源循環	廃棄物・有価物削減：国内＆海外：2011年3月期基準で売上高原単位2%削減	19%削減と目標を達成した。	◎
監視項目	省資源と資源循環	廃棄物・有価物再資源化率：国内：99.5%以上維持／海外：99%以上維持	対象拠点全てで100 %を達成した。	○
		グリーン購入の推進（国内）95%以上（ガイドラインの維持）	98.5%と目標を達成した。	○

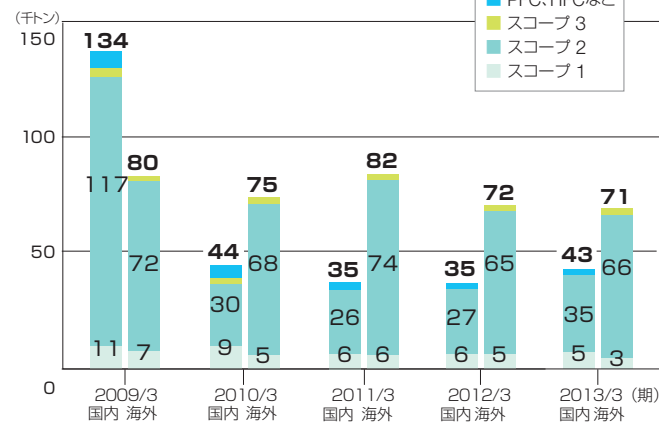
（注）「自己評価」の基準　◎ 目標を大幅に達成した / ○ 目標を達成した / △ 目標達成にわずかに届かなかった / × 目標未達成であった

※ 実質生産高原単位：CO_2排出量÷実質生産高（各年度の生産高を1991年3月期基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数（2013年3月期は0.314）で割って算出した。）

エコファクトリー

温室効果ガスの削減

2013年3月期のパイオニアグループの温室効果ガス排出量は、前年度に比較し、国内においては約23%、海外においては約9%の増加となりました。国内では、エネルギーの使用量に大きな変化はなかったのですが、原子力発電所の停止による、電力の温室効果ガス排出量原単位の変動によるものでした。海外における変動は、前年度のタイにおける洪水の影響からの回復によるものです。

● 温室効果ガス排出量の推移

※ スコープ1:ディーゼル発電機、ガスタービン発電機、ボイラー、等の固定燃焼設備に使用する燃料購入量から省エネ法の換算係数を基に算出したCO2排出量。スコープ2:(国内)電力会社から購入した電力を、各電力会社の調整後排出係数を基に算出したCO2排出量。(海外)GHGプロトコルが公開している、(Emission Factors from Cross-Sector Tools)の2009年のデータを用いた。在ベルギーの拠点についてはグリーンエネルギーを供給する電力会社と契約しているためCO2の排出はゼロとした。 スコープ3:社有車のために購入したガソリンおよび軽油を集計した。PFC,HFC等:CO2以外の温室効果ガス(CH3,PFCs,HFCs,N2O,SF6)については生産プロセスにおける排出量をCO2量に換算し集計した。(主に半導体生産工程で排出)

京都議定書第1約束期間の目標を達成

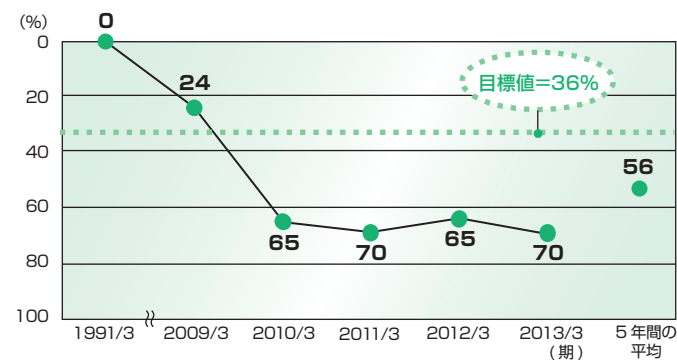
パイオニアは「1991年3月期を基準に京都議定書の約束期間(2009年3月期～2013年3月期)平均で実質生産高原単位※でCO2排出量35%削減」を達成するために、自主基準として目標を36%にして活動してきました。2013年3月期は原子力発電所の停止にともなう電力の温室効果ガス排出原単位の増加がありましたが、5年間の約束期間の平均で、36%削減目標に対し56%削減となりました。

※実質生産高原単位 ＝ CO2排出量(トンCO2)÷ 実質生産高(百万円)…実質生産高は各年度の生産高を1991年3月期基準とした電気製品の日銀国内企業物価指数(2013年3月期は0.314)で割って算出しました。

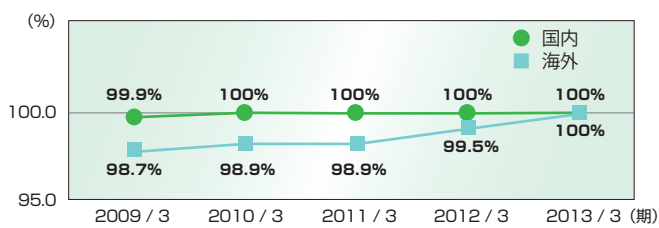
実質生産高原単位の削減率
(1991年3月期を基準とする削減率)

廃棄物とリサイクル

廃棄物・有価物の発生量推移

2013年3月期の廃棄物の発生量は、前年度比で国内は約11%減となりました。 事業形態の変化による生産減や、削減取り組みにより減少傾向が続いています。海外は、前年比で2%増となりました。こちらは生産量の増加などによります。

リサイクル率の推移

国内、海外共にリサイクル率が100%(2013年3月期実績)と高水準を維持しています。以前、海外拠点のリサイクル率は国内に比べ、低い状況でしたが、分別の徹底によるリサイクル化などを通じて活動が向上しました。今後も、継続して活動を行います。

※廃棄物ゼロエミッション(パイオニアの定義)
国内では、事業所からの廃棄物を99.5%を超えてリサイクルし、廃棄物の埋立をゼロに近づけることとする。海外では、上記のリサイクル率について99%を超えることとする。(各国の法律や条令等で定められた廃棄物処理方法に準じて、リサイクル率を算出しています。)

グリーン購入

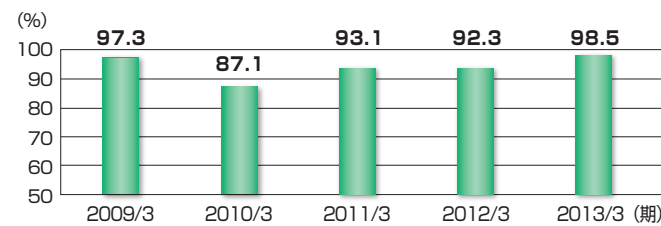
パイオニアグループでは積極的にグリーン購入に取り組んでいます。グリーン購入の基本的な考え方は、「ムダなものを買わない」「必要なものだけを購入する」そして「購入する場合は、環境に配慮されたものだけにする」ことです。2013年3月期のグリーン購入率は、目標の95%に対して98.5%となりました。

グリーン購入率

※ パイオニアグループでは、事務用品や自動車など生産とは直接関係のない分野での購入をグリーン購入と呼び、製品の生産の関わる資材などの購入をグリーン調達と呼んで区別しています。

100%グリーン購入対象品目

グリーン購入の基本的な考え方に基づき、「100%グリーン購入対象品目」を13品目設定して活動しています。2013年3月期は11品目で100%のグリーン購入を達成しました。他の2品目は必要な機能・性能に対してグリーン適合商品のないものがあり100%の購入ができませんでした。

● 100%グリーン購入対象品目 (○100%購入できたもの)

トピックス

パイオニアごみゼロ1stクォーター

パイオニアグループでは2010年度より「パイオニアごみゼロ1stクォーター」活動と名付け、地域の清掃活動を実施しています。この活動はアースデイ(4月22日)、ごみゼロの日(5月30日)、環境月間(6月)、世界環境デー(6月5日)など、環境に関する日・月間の続く4月から6月の第一四半期(3ヶ月間)をグループ統一活動期間として実施するものです。3年目となる2012年度は、活動を日本国内から世界へと広げました。全世界の14拠点で、のべ625名の参加があり、およそ1.37tのごみを収集しました。

ごみゼロ1stクォーター

パイオニア環境貢献賞

パイオニアグループでは、2001年3月期より環境保護活動に貢献した事業所やグループ・個人を社内表彰するパイオニア環境貢献賞と、環境保護に寄与すると判断された特許に与えられる環境特許賞を設けています。2013年3月期において、パイオニア環境貢献賞は、本来業務部門への応募が22件あり6件を表彰しました。その中で「エンボステーピング製品の梱包材料削減に関する活動」を最優秀賞として表彰しました。また、最も優れた活動をした事業所として、パイオニアマイクロテクノロジーを事業所・関係会社部門の最優秀賞として表彰しました。環境特許賞は、残念ながら受賞はありませんでした。表彰式は、遠方の事業所とはテレビ会議システム(サイバーカンファレンスシステム・プライム)を利用して表彰を行い、移動によるCO2の削減に貢献しました。

受賞者一同(テレビ会議システムを利用)

2年連続で「香港環境優秀賞」環境奨励賞を受賞

香港における販売会社PHK(PIONEER(HK)LTD.)は、香港特別行政区が設ける「2012年香港環境優秀賞(Hong Kong Awards for Environment Excellence、以下HKAEE)」の輸出入貿易部門において、「環境奨励賞(Certificate of Merit)」を2年連続で受賞しました。HKAEEは、環境マネジメントや環境技術を採用するビジネスや団体を奨励することを目的に、2008年に香港特別行政区の環境保護運動委員会が設けたもので、毎年表彰が行われています。PHKが受賞した「環境奨励賞」は、企業の環境マネジメント・環境活動を評価するものです。

表彰状

製品のエコ

パイオニアは「環境負荷ゼロ」を目指して、さまざまな環境を配慮した取り組みを行っています。原材料の採掘から製品の生産／流通、お客様でのご使用／廃棄までの製品のライフサイクル全体を対象にLCA（ライフサイクルアセスメント）を行っています。環境へ及ぼす影響を具体的にし、ステークホルダーの皆様へ情報を提供するとともに、結果の分析を行い環境負荷低減に取り組んでいます。また、設計段階から製品環境アセスメントやエコモデルの評価を行うことで地球温暖化防止や省エネルギー、資源の循環的な利用など環境性能の向上を確認すると同時に、製品に含有する化学物質による環境影響の最小化にも取り組んでいます。

パイオニアは製品の楽しさとともに安心・安全で優れた環境性能についても、より多くの皆様にホームページ、展示会、ニュースリリースなどを通じてお伝えし、ご意見を伺うことで、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいきます。

ライフサイクル視点で見た製品アセスメントの流れ

製品開発への取り組み

パイオニアは開発するすべての製品で、ライフサイクル全体での環境負荷の低減をめざす活動を進めています。設計段階では全製品を対象に製品環境アセスメントを行い、法令遵守事項を確認するとともに、製品ライフサイクルの各段階において3つのポイントである「省エネルギー」、「資源循環」、「製品含有化学物質の管理」について目標設定・評価を行っています。また、製品の量産移行段階では当社の環境配慮製品の評価体系に基づいて達成状況を確認し、スーパーアドバンストエコモデル／アドバンストエコモデル／エコモデルとして認定します。

環境配慮製品の評価体系

製品環境の3ポイント

省エネルギー
・消費電力削減
・自動車の燃費向上
・輸送時の省エネ

資源循環
・材料・部品点数削減
・省梱包
・易分解性

製品含有化学物質の管理
・環境影響の最小化
・グリーン調達の推進
・化学物質情報の管理

スーパーアドバンストエコモデル

環境配慮製品の評価体系（前ページ参照）に基づく、スーパーアドバンストエコモデルの認定例です。

■ カロッツェリア“EV用カーナビゲーション”AVIC-MRZ007-EV、AVIC-EVZ05

EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド車）用AV一体型メモリーナビゲーションAVIC-MRZ007-EV、AVIC-EVZ05は、当社独自の環境技術「電力消費量推定技術」、「ルートアルゴリズム」に加え「スマートループ」により、環境性能の高いEVやPHVのドライブを快適かつエコにサポート。バッテリー切れへの不安を解消し、EVの普及促進にも貢献します。

「EV専用エコ・ルート探索」のイメージ

「推定航続エリア表示」のイメージ

主な環境配慮項目

項目	内容
EV（電気自動車）専用 エコ・ルート探索	数々の環境賞を受賞した"エコ・ルート探索"に加え、EVの特性に合わせた技術により、搭載車の消費電力を削減
推定航続エリア表示 （AVIC-MRZ007-EVのみ）	道路状況を考慮した推定航続エリアをアメーバ状に表示し、満充電／50%充電の2モード表示が可能
充電スポット検索	充電スポット案内に加え、急速・普通充電の種別、さらに充電スポットの「満」「空」情報も案内
エコステータス機能	走行中の「瞬間電力消費率」と「平均電力消費率」、電力消費量を過去の平均と比較し確認できる機能、「eブレーキ率」などが効率的な運転をサポート
PHV（プラグインハイブリッド車）にも対応	「推定航続エリア表示」や「エコ・ルート探索」など、EV用機能がPHVでも使用可能

■ AVアンプ SC-LX85、SC-LX75

AVアンプSC-LX85、SC-LX75は、ダイレクトエナジーHDアンプを搭載し、高音質・ハイパワーと高効率・省電力を両立しました。

SC-LX85

SC-LX75

主な環境配慮項目

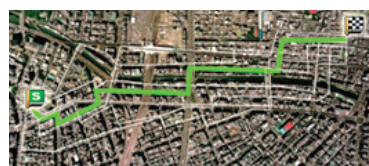
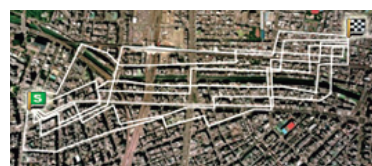
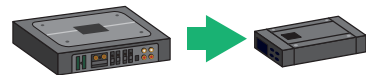
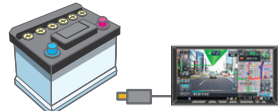
● 消費電力の削減
・従来のアナログアンプ（VSA-AX10Ai-N）との比較 定格消費電力 580W → 370W 削減率36%
・従来のデジタルアンプ（SC-LX83）との比較 実使用状態消費電力 271Wh → 204Wh 削減率25%（映画1本鑑賞時の参考消費電力値）
・待機消費電力0.1W（HDMI®によるコントロール機能OFF時）
・自動電源オフ機能を搭載

● 製品輸送時の省エネ
・製品質量・梱包容積の削減により、輸送積載効率が向上。製品輸送時のCO_2排出量を37%削減。（当社基準による算出値）

製品のエコ

車のエコ　カロッツェリアの優れたエコを紹介

パイオニアはカーライフの「エコロジー･エコノミー･エンジョイ」を実現する製品の創出に取り組んでいます。カーナビではパイオニア独自のスマートループがエコなルートを探索、渋滞を避け燃料を削減し、到着までの走行時間を短縮します。カーAV製品では装着した車の負担を少なくし燃費向上に貢献できるよう、製品の小型･軽量化、消費電力の低減に取り組んでいます。また、小型･軽量化はお客様に製品をお届けするまでの輸送燃料の削減にも貢献します。さらに、カロッツェリア各製品は高音質･高画質･先進機能にも徹底的にこだわっており、充実したAV機能がドライブをますます楽しいものにしてくれます。このように、カロッツェリアは「環境配慮･経済性･楽しさ」を追求し続けています。また、カーナビデータの管理･運用についてもグリーンIT技術を駆使し、データセンターの集約を図ることにより大幅な電力の削減を実現しています。

● ガソリン消費を低減するルートで、CO_2の排出量を削減

● 小型･軽量化、省電力化で、「車の負担を少なくし燃費向上」に貢献

● カーナビデータセンターの消費電力を、統合化で1/8に低減

データセンター網が 6拠点　　データセンターを1拠点に集約

http://pioneer.jp/environment/car/

家のエコ　家庭用製品の優れたエコを紹介

パイオニアはご家庭で映画や音楽をじっくり、たっぷり楽しんでいただきたいと考えています。パイオニアが考える「家のエコ」は、映画や音楽を視聴しているあいだだけではありません。感動のフィナーレや陶酔したメロディーの余韻を損ないたくない視聴後のひとときや、スイッチオンを待つ次の視聴までの停止状態もお客様の「大切なエコ、大切な時間」と考えています。当社の家庭用製品は24時間365日、いつもエコを心がける思想でつくられているのです。さらに、お客様の「家」にお届けするまでの「長い道のり」にもエコを考えた取り組みをしています。

 http://pioneer.jp/environment/home/

街のエコ　趣味と仕事の優れたエコを紹介

パイオニアは家のエコや車のエコで培った環境技術を街のエコに展開しています。DJ（ディスクジョッキー）機器は、使っていない時に自動的に電源が切れるオートスタンバイ機能で省エネになっています。また、ポタナビを使えばサイクリングにポタリング（自転車散歩）の楽しみを簡単に加えることができ、健康にも省エネにも役立ちます。

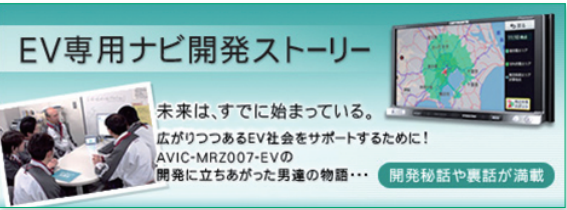
パイオニアはIT技術を街のエコにも展開しています。業務用のテレビ会議システムは、出張による交通機関の利用を少なくすることでCO_2削減に貢献します。ディスカッションテーブルは、紙の資料を用意しなくてもあたかも目の前に資料があるようにミーティングを進めることができ、ペーパーレスによる資源の削減に貢献します。

 http://pioneer.jp/environment/town/

製品のエコ

知られざる開発秘話 —— 特集記事

環境性能・環境機能に優れた製品開発には、
蓄積したノウハウと社内一丸となったチームワークが必要です。
それらを担当者が開発当時を振り返り、「今なら、話せる知られざる開発秘話」として特集しました。
また、「技術者の生の声を聞きたい」という、お客様のご要望にもお応えしました。
ここでは、誌面の関係で一部を紹介します。ぜひ、詳細をwebでご覧ください。

■「人を大切に!」をテーマに、EV(電気自動車)専用カーナビを開発した、心優しき男達の物語

- ◆ EV購入をとまどう理由や不安をさぐる
- ◆ 新たな開発と積み上げた技術を駆使
- ◆ 「エコロジー」だけではない商品完成度の高さが自慢

http://pioneer.jp/environment/report/ev.html

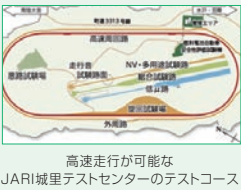
(web掲載の一部です)
・・・電池がなくなったら、ドライブが中断、目的地に到着できず、「遊園地はまた今度」、「レストランでの食事はあきらめよう」とかになります。最愛の家族や、恋人・友達をがっかりさせたり、お客様にも迷惑がかかります。こんな心配をさせない、かなしい思いをさせたくない、そして何より「楽しいドライブ」が重要だと・・・

■「燃費を改善したい!」をテーマに、暑さ・寒さに耐えながら実証走行を繰り返したタフな男達の物語

- ◆ 燃料消費低減が評価され環境賞をダブル受賞した「エコ・ルート探索」
- ◆ 燃費推定技術!最初の評価は自動車メーカーから
- ◆ 実走行10,000km!走行実証試験

http://pioneer.jp/environment/report/2013/06/01.html

(web掲載の一部です)
・・・軽自動車から大排気量車、スポーツタイプからミニバンまで幅広く20車種以上で実験しました。延べ10,000Km以上の燃料消費データを実際に走って取得し実証実験しました。公道ではできない急加速や急減速、海外高速道路を想定した高速走行などのため、日本自動車研究所(JARI)の高速周回路を借りて走行実験も行いました・・・

高速走行が可能な
JARI城里テストセンターのテストコース

パイオニア 環境 検索 からも特集記事がご覧になれます。

パイオニアは環境賞を多数受賞 —— 環境賞表彰・評価

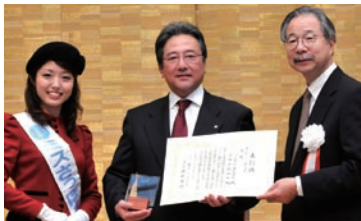
環境賞とは環境の専門家・有識者が審査を行う第三者による評価認定制度で、
企業などの環境取り組み促進や環境配慮製品の開発を目的にしています。
当社が独自に開発した環境技術は、業界トップクラスの環境性能・環境機能と認められ、
厳しい審査を行うことで有名な権威ある環境賞を数多く受賞し表彰されています。
パイオニアはこれからも全社一丸となり、優れた環境配慮製品を創出していきます。

かわさき環境ショーウィンドウ大賞(2012) 省電力
ナビデータ

低CO2川崎ブランド(2012) 省エネ LCA
AVアンプ SC-LX85

グリーンITアワード、グリーン購入大賞(2010) 省燃料
サイバーナビ AVIC-VH9990シリーズ

資源循環技術・システム表彰(2009) リサイクル
ピュアモルトスピーカーシリーズ

グリーン購入大賞(2009) 省燃料
デマンドバスナビシステム

エコプロダクツ大賞(2008) 省燃料
サイバーナビ AVIC-VH9000

年	製品	賞	賞名	区分
2005	ピュアモルトスピーカー	資源循環技術・システム表彰	クリーン・ジャパン・センター会長賞	リサイクル
	プラズマTV PDP−435SX	省エネ大賞	省エネルギー センター会長賞	省電力
2002	DVDプレーヤー DVDミニ楽(ラクラ)DV-U7	資源循環技術・システム表彰	クリーン・ジャパン・センター奨励賞	リデュース リサイクル

一人ひとりがいきいきと働くために

企業ビジョンの実現に向けて

パイオニアグループは、企業ビジョンに掲げた、"街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う"の実現に向け、「会社・社員・風土」の係わりの中で「夢中で楽しく仕事をしている」、「自分の楽しみ、成長が会社の成長に繋がっている」、「迅速に勇気を持って決断し、失敗を恐れず高い目標にチャレンジしている」、「世界中の多様な社員が自由な発想を持ち、本音で話し合っている」、そのような姿を目指しています。

- 相互の信頼を大切にする
- 革新しようとすることを大切にする
- 組織や担当領域を越えた横断的なコミュニケーションを大切にする
- 自ら考え、学び、成長し続ける人を大切にする
- 最後までやり遂げることを大切にする

パイオニア株式会社「社員行動指針」から

人権の尊重

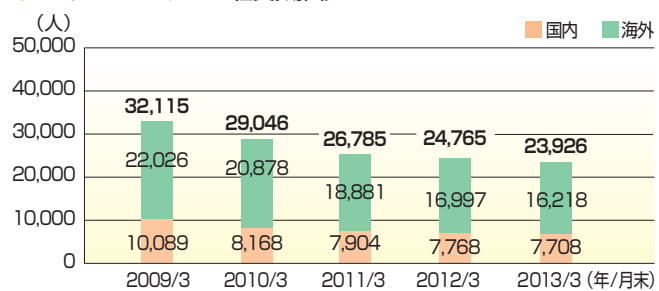
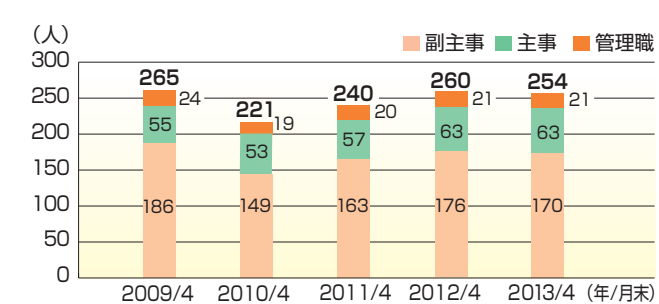
パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」のなかで、「人間尊重にもとづいた企業活動をめざす」ことを謳っています。社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、快適で安全な職場環境の実現を目指すとともに、雇用と労働において人権を尊重し相互に敬愛しながら、公平・公正に配慮した、透明性の高い仕組みづくりに取り組んでいます。

- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 労働災害の防止
- 児童労働・強制労働の禁止
- プライバシーの保護
- 法令遵守の徹底

パイオニアグループ規程「人事管理基本規程」から

多様性の重視

パイオニアは、企業ビジョンの実現に向け、性別などにかかわらず、多様な社員が自らの能力を発揮し、それぞれの職場・業務で果たすべき役割に意欲的に、そしていきいきと取り組むことができる風土づくりに取り組んでいます。その実現のために、国内における「女性の活躍」を企業戦略における重要な課題と位置づけています。

● パイオニアグループ社員数推移

● 女性基幹職数および管理職数推移（出向者を含むパイオニア籍社員）

仕事と家庭の両立支援に関する取り組み

パイオニアは、従業員の両立支援のための取り組みを積極的に推進しています。

2013年8月に厚生労働省より付与される次世代認定マーク（愛称「くるみん」）を2期連続で取得し、現在は、第4期行動計画にそって、「お互い様の風土醸成に向けた幅広いアプローチ」、「仕事と家庭の両立支援体制の強化」の2つのテーマを掲げて、取り組みを継続しています。

● 各種制度の利用者数

（出向者を除くパイオニア社員）　（人）

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
育児休職制度	63(1)	64(3)	53(2)
介護休職制度	0(0)	0(0)	0(0)
育児・介護のための短時間勤務制度	56(4)	77(4)	81(5)

( )内は男性利用者数（内数）、休職者は期中人員、短時間勤務は期末人員

● 第3期行動成果（2010年4月～2013年2月）

■ 各種制度・次世代育成支援活動の更なる周知
- 次世代育成支援リーフレット作成、配布
- 育児・介護支援制度GUIDE BOOKの整備

■ 意識啓発・風土醸成の継続
- 育児座談会実施（男性のみの育児休職者座談会も開催）
- 育児休職者職場復帰に向けて上司オリエンテーション実施
- 全社員対象の意識調査による啓蒙

■ 仕事と家庭の両立支援体制の強化
- 復職前、復職後の研修の拡充

メンター制度の活用

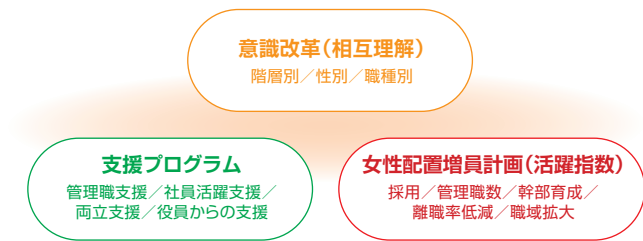
パイオニアは、豊かな価値ある人間関係を組織の中に積極的に作り出し、社員のキャリア設計や成長にプラスの影響を与える活動として、2007年9月からメンター制度を導入しました。女性管理職21人を対象にスタートしたこの制度は、現在では対象を幹部候補者および新人女性としています。

● 女性活躍支援　活動の三本柱

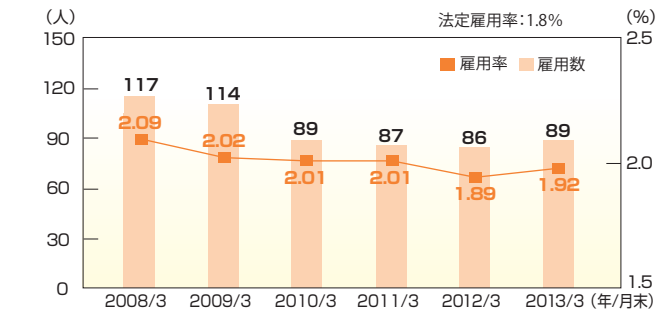
- **意識改革（相互理解）**：階層別／性別／職種別
- **支援プログラム**：管理職支援／社員活躍支援／両立支援／役員からの支援
- **女性配置増員計画（活躍指数）**：採用／管理職数／幹部育成／離職率低減／職域拡大

障がい者の雇用促進

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、多様な人材の活用を図っていくために、障がい者雇用の取り組みをこれまで積極的に行ってきました。今後も積極的に障がい者雇用を推進し、グループ全体で職域の拡大に努めていきます。

● 障がい者雇用の推移（パイオニア）

メンタルヘルスケア

パイオニアは、社員の健康管理について、安全衛生面での配慮のみならず、人と企業を伸ばす視点において経営の重要な課題として取り組んでいます。とりわけメンタルヘルスケアは予防中心型の取り組みを推進し、従業員を対象としたセミナーの開催、啓発を目的としたリーフレットの配布、健康管理室の充実、さらに「メンタルヘルス職場復帰プログラム」などさまざまな施策を展開しています。

基本方針：メンタルヘルス障がいをつくらない、放置しない

労働災害防止

パイオニアは、労働災害の防止について、安全や心身の健康に配慮した職場環境と作業環境の維持・改善は、社員が安心して職務を遂行するにあたって基盤となる重要なものと考えています。事業所毎の安全衛生委員会の取り組みをはじめとして、災害防止や改善策の立案・実行など、各職場に対応した労働災害防止活動を推進しています。また、安全衛生委員会の活動を通じて、各事業所・拠点間の協力体制の強化にも取り組んでいます。

人材育成

パイオニアでは、社員を雇用し、マネジメントする上で基準となる考え方・方針であり、人事制度や人事施策を企画・運用する際の判断基準となるものとして「人材マネジメントポリシー」を定めています。

■ 人材マネジメントポリシー

人材マネジメント理念（大切にする考え方）

『共成』　～個人と組織が共に成長する～

- 一人ひとりが会社業務を通じて自らの成長を体感し、着実にステップアップしていく
- 一人ひとりが仕事の達成感を通じて喜びや満足を得ていく
- 個人と個人、個人と組織が互いに刺激し合い、高め合う関係を維持していく

人材マネジメントビジョン（目指す姿）

『人材マネジメントビジョン』とは、パイオニアにおける人材マネジメントの目指す姿を表したもので、一人ひとりの変革の力を会社の変革に昇華させる、人材育成と人材活用の指針とするものである

1. Positive Challenge
自らの強い思いを果たすためのあくなき『Challenge』を支える

2. Productive Chemistry
創造性と変革力が発揮される『場』を提供し、個人と個人、個人と組織の『Chemistry（相互作用）』を産み出す

3. Open Door Communication
マネジメントの真髄は『Communication』にあり

社会貢献活動

音楽・映像：身体で聴こう音楽会

パイオニアの創業者、松本望が考案した音を振動に変える「体感音響システム」を使い、聴覚に障がいを持つ人にも音楽とリズムを全身で楽しんでいただく「身体で聴こう音楽会」は、パイオニアの社会貢献活動・ボランティア活動を代表する活動のひとつです。

1992年から継続して開催しているこの活動は、年間30回ほど、専任の事務局のほか、社員とその家族によるボランティアによって運営されています。

その中でも、パイオニア主催の定期コンサートは、毎回さまざまなジャンルの出演者を迎え、手話落語や手話ダンスなど、視覚的にも楽しんでいただけるようなプログラムを組んでいます。

また、外部団体主催のオーケストラコンサートや障がい者のためのイベントにも、会場の一部に体感音響システムを設置し、聴覚障がいの方をご招待しております。 2012年度は関東周辺のほか、淡路島、大阪、仙台、広島、軽井沢などでも開催、多くの方に楽しんでいただきました。

参加された方からは「諦めていた音楽を再び聴くことが出来て嬉しい」「この音楽会に来ると元気をもらえるので毎月楽しみにしています」と好評をいただいています。

2011年には、先駆性、独自性が高く評価され、この身体で聴こう音楽会の活動が、第3回「Make a CHANGE Day」において特別賞「Make a CHANGE Day実行委員長賞」を受賞しました。

今後もこの活動を通して障がいのある方もない方も、ともに感動する場を広げていきたいと考えています。

毎年恒例の社員手話コーラスグループによるクリスマスコンサート
【定期コンサート めぐろパーシモンホールにて】

ビッグバンドジャズコンサートなど様々なジャンルのコンサートを開催しています。
【定期コンサート 川崎市国際交流センターにて】

お客様と一緒に手話落語を楽しみました。
【定期コンサート 中目黒GTプラザホールにて】

振動ユニットを内蔵したクッションとポーチにより音を身体に伝えます。
【外部コンサート 淡路島 洲本市文化体育館にて】

環境保全：パイオニアの森

木材を使ってスピーカーを作り続けてきた企業として、森林の保全活動にも力を入れています。

2005年に埼玉県農林公社と協定を結び、同県鎌北湖近くにある2.4ヘクタールの桧の森を「パイオニアの森」と名づけ、定期的に手入れを行っています。社員とその家族のボランティアによる間伐や枝打ちなどの作業により、当初は暗く陽の当たらなかった森も、明るく緑あふれる立派な森へと成長してきました。今後も継続的な管理を行うとともに、子供たちの自然体験教室など森を利用した活動もさらに充実させていきます。

パイオニアの森での枝打ち作業

教育支援：ものづくり教室

ものづくりの技術を次の世代に伝え、その楽しさを体験してもらうために、教育支援活動を積極的に行っています。

2013年8月に本社にて開催した「小学生のためのものづくり教室」では、音が聞こえる原理やスピーカーの仕組みを勉強した後、実際に紙製のスピーカー作りに挑戦しました。初めて自分で作ったスピーカーから美しい音が出た時の喜びを感じてもらうことで、ものづくりの楽しさを多くの子供たちに伝えていきたいと考えています。また行政や学校のニーズに応えたさまざまな内容の学習会の講師派遣などの活動も実施しています。

本社で開催したものづくり教室

パイオニアグループの社会貢献活動

国内外のパイオニアグループ各社では、「音楽・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献活動に取り組むほか、スポーツエンタテインメントや福祉活動・災害支援（マッチングギフト）など、地域・社会のニーズやその時々の社会的な要請を考慮したさまざまな分野の社会貢献活動を展開しています。

また、寄付活動に偏重することなく、事業に関連したノウハウや技術力を活かした従業員参加型の自主的な活動を主体とし、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献に取り組むことを目指しています。

「低収入所得家庭の子供達に楽しい一日を」と題し地域貢献活動を行いました。(香港)

パイオニアグループが行うさまざまな社会貢献活動は、ホームページの「社会貢献」ページで紹介しています。 http://pioneer.jp/citizen/

社会とのコミュニケーション

株主・投資家および社会

パイオニアでは、投資家やマスコミを対象に、決算発表会や企業説明会を定期的に開催するとともに、ホームページを通じて適時・適正な情報開示に努めています。

電子メールによる各種のお問い合わせ窓口を開設して、外部の方から寄せられるさまざまなお問い合わせに対応しているほか、パイオニアに対するご意見を匿名で受け付けるコーナーをホームページ内に設け、企業行動の改善に役立てています。

決算ならびに中期事業計画発表 (2013年5月)

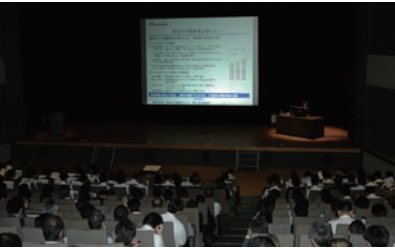
お客様

パイオニアでは、さまざまなイベントやキャンペーンを実施して、お客様に体験していただく機会を設けています。世界各地で開催するイベントでは、パイオニア商品の魅力を知っていただくとともに、新しい楽しみ方を発見していただいています。

東京・銀座にあるショールーム「パイオニアプラザ銀座」では「新しいパイオニアを体感」していただけるよう、商品展示の他、さまざまなイベントを開催しています。

パイオニアプラザ銀座

取引先（資材調達）

パイオニアの資材調達部門では、資材調達の取引先と定期的に事業方針説明会を開催し、パイオニアの事業計画について説明し理解を深めていただくとともに、さまざまな社会的責任活動に関して、サプライチェーン全体で取り組む行動についても取引先に協力をお願いしています。

事業方針説明会 (2013年6月)

販売店

パイオニアグループの販売会社では、日本全国の販売店や代理店に対して、経営方針説明会や新商品説明会などを開催し、パイオニアの経営方針、市場動向、商品戦略、マーケティング計画などを説明して、パートナーシップの強化を図っています。

カロッツェリア新製品発表会 (2013年5月)

地域社会

パイオニアグループは、責任ある「良き企業市民」として、地域社会との交流を図っています。グループ会社や各事業所では、周辺の学校の生徒や地域の方々を招いて、環境説明会などを開催しています。また、地域で開催されているイベントへの協力も行っています。

労働組合

従業員の代表であるパイオニアグループの労働組合※とは、相互信頼にもとづいた「話し合い」を基調とする良好な関係の維持向上に努めています。パイオニア労働組合とは、半期に一度の定例および臨時の中央労使協議会や、人事の諸制度に関する協議会での話し合いだけでなく、「会社を元気にする活動」や社会貢献活動などにも協働して取り組んでいます。

※ パイオニアと9つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク

グローバルに事業を展開しているパイオニアは、世界各地域との連携を強化し、地域ごとのニーズに合った製品・サービスを提供しています。
優れたグループパワーを発揮することにより、世界中の街や家、車の中に笑顔と夢中をお届けしています。

日 本

東北パイオニア ㈱
東北パイオニアEG ㈱
最上電機 ㈱
パイオテック ㈱
テーピーエス ㈱
十和田パイオニア ㈱
パイオニアシステムテクノロジー ㈱
パイオニアコミュニケーションズ ㈱
㈱ パイオニアFA
パイオニアファインテック ㈱
インクリメント・ピー ㈱
グローバル・サーベイ ㈱
パイオニアマーケティング ㈱
パイオニアソリューションズ ㈱
パイオニア販売 ㈱
パイオニアサービスネットワーク ㈱
パイオニア東京サービス ㈱
㈱ テクニカルオーディオデバイセズラボラトリーズ
パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング ㈱
パイオニア・マイクロ・テクノロジー ㈱
㈱ テック・エキスパーツ
パイオニア興産 ㈱
㈱ フクイン
パイオニアウェルフェアサービス ㈱

（注）パイオニアマーケティング(株)及びパイオニアコミュニケーションズ(株)は、それぞれ7月1日付及び10月1日付で、パイオニアホームエレクトロニクス(株)に変更となりました。

アメリカ大陸

アメリカ合衆国
Pioneer North America, Inc.
Pioneer Electronics (USA) Inc.
Pioneer Automotive Technologies, Inc.
Discovision Associates
Pioneer Advanced Solutions, Inc.
Pioneer International (Miami) Inc.

カナダ
Pioneer Electronics of Canada, Inc.
メキシコ
Pioneer Electronics de Mexico S.A. de C.V.

パナマ
Pioneer International Latin America S.A.
ブラジル
Pioneer do Brasil Ltda.
Pioneer Yorkey do Brasil Ltda.

ヨーロッパ

ベルギー
Pioneer Europe NV
イギリス
Pioneer GB Ltd.
Pioneer Digital Design Centre Ltd.
ドイツ
Pioneer Electronics Deutschland GmbH
フランス
Pioneer France SAS

イタリア
Pioneer Italia S.p.A.
オランダ
Pioneer Benelux BV
スペイン
Pioneer Electronics Iberica SA
デンマーク
Pioneer Danmark A/S

ノルウェー
Pioneer Norge A/S
スウェーデン
Pioneer Scandinavia AB
ロシア
Pioneer RUS Limited Liability Company

アジア&オセアニア

中 国
Pioneer China Holding Co., Ltd.
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.
Pioneer (HK) Ltd.
Pioneer Digital Design And Manufacturing(Hong Kong) Ltd.
Dongguan Monetech Electronic Co., Ltd.
Dongguan Monetech Pai Yue Electronic Co., Ltd.
Shanghai Pioneer Speakers Co., Ltd.
Mogami Hong Kong Co., Ltd.
Mogami Dongguan Electronics Co., Ltd.
Pioneer Suntec (Shanghai) Electronic Technology Co., Ltd.
INCREMENT P Shanghai Co., Ltd.
Pioneer Trading (Shenzhen) Co. Ltd.

シンガポール
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.
台 湾
Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.
マレーシア
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.
タイ
Pioneer Electronics (Thailand) Co., Ltd.
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.

ベトナム
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.
韓 国
Pioneer Korea Corporation
インド
Pioneer India Electronics Private Ltd.
オーストラリア
Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.
U.A.E.
Pioneer Gulf, Fze.

（主な連結子会社のリストです。）

会社概要

商号	パイオニア株式会社	従業員数	4,248 名(単独)
	PIONEER CORPORATION		23,926 名(連結)
本社	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	関係会社	連結子会社 89 社
創業	昭和13年1月1日		国内 28 社
設立	昭和22年5月8日		海外 61 社
資本金	87,257百万円		(2013年3月31日現在)